

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	DCターゲット・イヤー ファンド2025	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を構成している国の株式を主要投資対象とします。
	短期金融資産マザーファンド	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	DCターゲット・イヤー ファンド2025	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の55%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	国内債券インデックスマザーファンド	外貨建資産への投資は、行いません。
	国内株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
	外国債券インデックスマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DCターゲット・イヤー ファンド2025

運 用 報 告 書（全 体 版）

第19期（決算日 2026年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 比 率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率						
第15期 (2022年8月29日)	円 13,058	円 0	% △0.6	13,698	% △0.1	% 8.7	% 0.1	% 19.5	% 0.0	% 0.1	百万円 5,239
第16期 (2023年8月28日)	13,127	0	0.5	13,849	1.1	5.9	0.1	12.9	0.0	0.0	5,325
第17期 (2024年8月28日)	13,214	0	0.7	14,011	1.2	2.9	0.1	58.3	0.0	0.0	5,159
第18期 (2025年8月28日)	13,214	0	0.0	14,075	0.5	—	—	49.5	—	—	4,941
第19期 (2026年8月28日)	13,286	0	0.5	14,174	0.7	—	—	50.7	—	—	4,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 比 率	投資信託証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率					
(当 期 首) 2025年 8月28日	円 13,214	% —	14,075	% —	% —	% —	% 49.5	% —	% —
8月末	13,214	0.0	14,075	0.0	—	—	49.5	—	—
9月末	13,218	0.0	14,081	0.0	—	—	49.2	—	—
10月末	13,222	0.1	14,087	0.1	—	—	49.6	—	—
11月末	13,225	0.1	14,092	0.1	—	—	49.7	—	—
12月末	13,229	0.1	14,099	0.2	—	—	49.4	—	—
2026年 1月末	13,235	0.2	14,107	0.2	—	—	49.6	—	—
2月末	13,240	0.2	14,115	0.3	—	—	49.8	—	—
3月末	13,247	0.2	14,124	0.3	—	—	49.4	—	—
4月末	13,256	0.3	14,133	0.4	—	—	49.8	—	—
5月末	13,262	0.4	14,141	0.5	—	—	50.0	—	—
6月末	13,269	0.4	14,151	0.5	—	—	49.2	—	—
7月末	13,278	0.5	14,163	0.6	—	—	49.4	—	—
(当 期 末) 2026年 8月28日	13,286	0.5	14,174	0.7	—	—	50.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、NOMURA-BPI総合、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）および無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を当社で独自に合成した指数で、設定日を10,000として指数化しております。

NOMURA-BPI総合

【NOMURA-BPI総合】とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

【同指数】の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

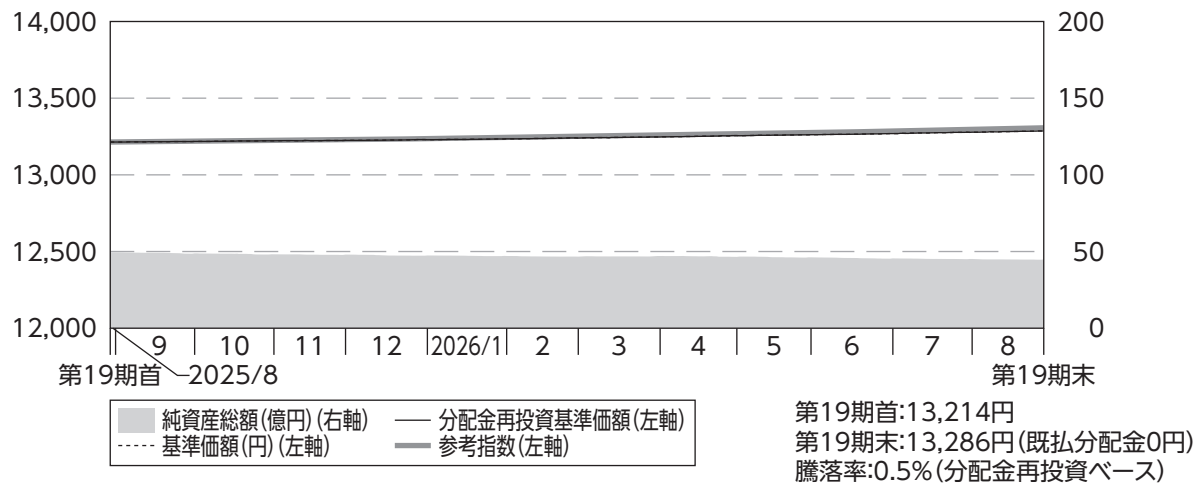
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年8月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

日銀の金融正常化観測が高まる中、日銀の追加利上げを反映して無担保コール翌日物金利が段階的に上昇したことがプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券は下落しました。

高市政権による積極的な財政政策や、基礎的財政収支を単年度ではなく複数年度で管理する方針などを受けて財政悪化への懸念が意識されたほか、日銀による利上げを背景に、利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、原油価格の上昇を受けてインフレ加速への警戒感が強まり、追加利上げ観測が高まったことも、利回りの上昇要因となりました。

国内株式市場

国内株式は上昇しました。

期前半は、高市政権の発足や衆議院選挙での与党大勝を受け、積極的な経済政策や政策推進への期待から上昇しました。2026年3月には、中東情勢の緊迫化に伴い一時大きく下落したものの、その後は、AI（人工知能）・半導体関連銘柄や、貸出利ざやの改善期待が高まった銀行株を中心に上昇しました。

外国債券市場

先進国債券は上昇しました。

原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、多くの国で利回りは上昇しました。為替が円安方向となったことから、円ベースでみた債券価格は上昇しました。

外国株式市場

先進国株式は上昇しました。

期前半は、FRB（米連邦準備理事会）による利下げや米国企業の堅調な業績などが好感され、上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化を背景とするリスク回避の動きから一時大きく下落する場面もありましたが、米国とイランの緊張緩和に向けた動きや、AI・半導体関連企業の良好な決算を受けて持ち直し、期末にかけて上昇しました。

○当ファンド

当ファンドは2025年8月から安定運用期間に入ったため、原則として「短期金融資産 マザーファンド」受益証券に100%投資を行い、より安定的な運用を行っています。

・国内債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

当期末時点での組み入れはありません。

・国内株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に極力合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、設定や解約による資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

当期末時点での組み入れはありません。

・外国債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

当期末時点での組み入れはありません。

・外国株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

当期末時点での組み入れはありません。

・短期金融資産 マザーファンド

2025年12月、2026年6月の日銀金融政策決定会合において、無担保コール翌日物金利が段階的に引き上げられ、日銀による今後のさらなる利上げが予想される環境の中、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

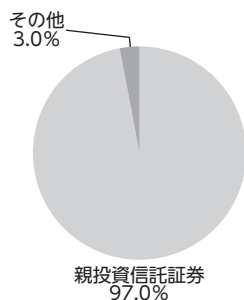
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

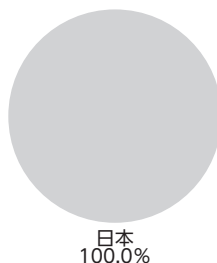
	当期末
	2026年8月28日
短期金融資産 マザーファンド	97.0%
その他	3.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

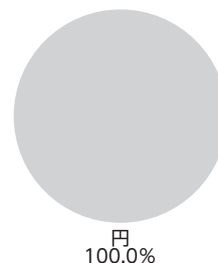
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

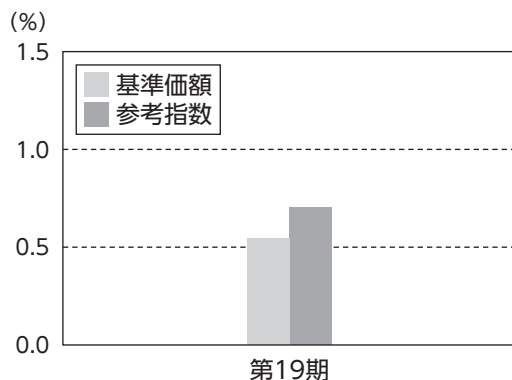


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第19期
		2025年8月29日~2026年8月28日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,347

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

安定運用期間に入ったため、「短期金融資産 マザーファンド」受益証券に原則として100%投資を行い、より安定的な運用を行うことを基本とします。

・短期金融資産 マザーファンド

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標としつつ、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

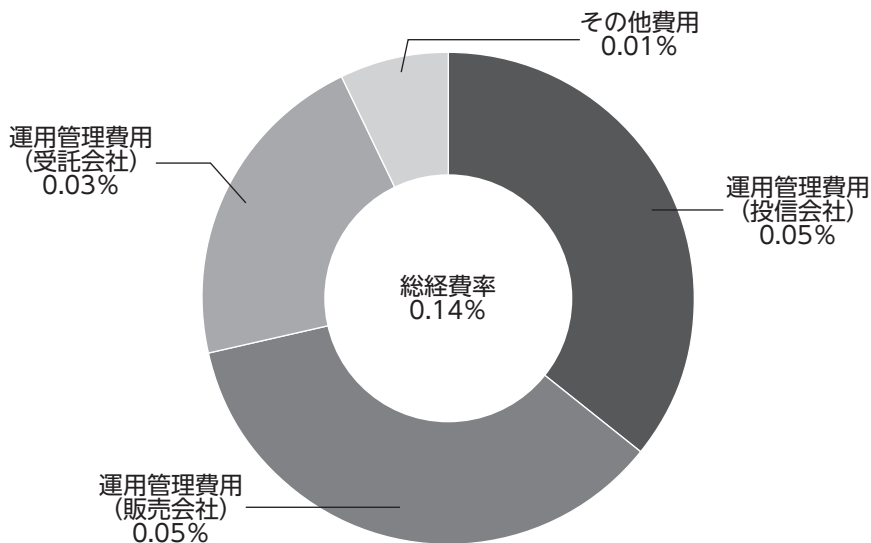
項目	当期		項目の概要
	(2025年8月29日～2026年8月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.132%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,241円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.050)	
(販売会社)	(7)	(0.049)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	18	0.137	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.14%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 242,819	千円 247,040	千口 709,704	千円 721,840

株式売買比率

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.010367	百万円 0.010367	% 100.0	百万円 0.010367	百万円 0.010367	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	34,351	2,913	8.5	34,370	2,918	8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.325556	百万円 0.325556	% 100.0	百万円 0.325556	百万円 0.325556	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,165,824	98,605	8.5	1,165,453	98,687	8.5

<平均保有割合 47.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4, 726, 310	千口 4, 259, 425	千円 4, 349, 299

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。
短期金融資産 マザーファンド 9, 665, 949千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4, 349, 299	% 96. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138, 125	3. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 487, 424	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年8月28日現在
(A) 資 産	4, 487, 424, 453円
コール・ローン等	138, 121, 712
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	4, 349, 299, 096
未 収 利 息	3, 645
(B) 負 債	4, 243, 564
未 払 解 約 金	974, 117
未 払 信 託 報 酬	3, 011, 316
そ の 他 未 払 費 用	258, 131
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4, 483, 180, 889
元 本	3, 374, 355, 040
次 期 繰 越 損 益 金	1, 108, 825, 849
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 374, 355, 040口
1万口当たり基準価額(C/D)	13, 286円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年8月29日 至 2026年8月28日
(A) 配 当 等 収 益	969, 773円
受 取 利 息	969, 773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28, 962, 980
売 買 益	31, 193, 358
売 買 損	△2, 230, 378
(C) 信 託 報 酬 等	△6, 456, 031
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	23, 476, 722
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	453, 171, 967
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	632, 177, 160
(配 当 等 相 当 額)	(990, 217, 758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358, 040, 598)
(G) 計 (D+E+F)	1, 108, 825, 849
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1, 108, 825, 849
追 加 信 託 差 損 益 金	632, 177, 160
(配 当 等 相 当 額)	(990, 217, 758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358, 040, 598)
分 配 準 備 積 立 金	476, 648, 689

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は3,739,567,919円、期中追加設定元本額は238,737,346円、期中一部解約元本額は603,950,225円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	760,598円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	22,716,124円
(C) 収益調整金額	990,217,758円
(D) 分配準備積立金額	453,171,967円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,466,866,447円
(F) 期末残存口数	3,374,355,040口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	4,347円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—	9,440

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	円 10,114	% —	10,092	% —	54.2	% —
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1	—
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5	—
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6	—
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3	—
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2	—
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0	—
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8	—
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1	—
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6	—
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8	—
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1	—
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—

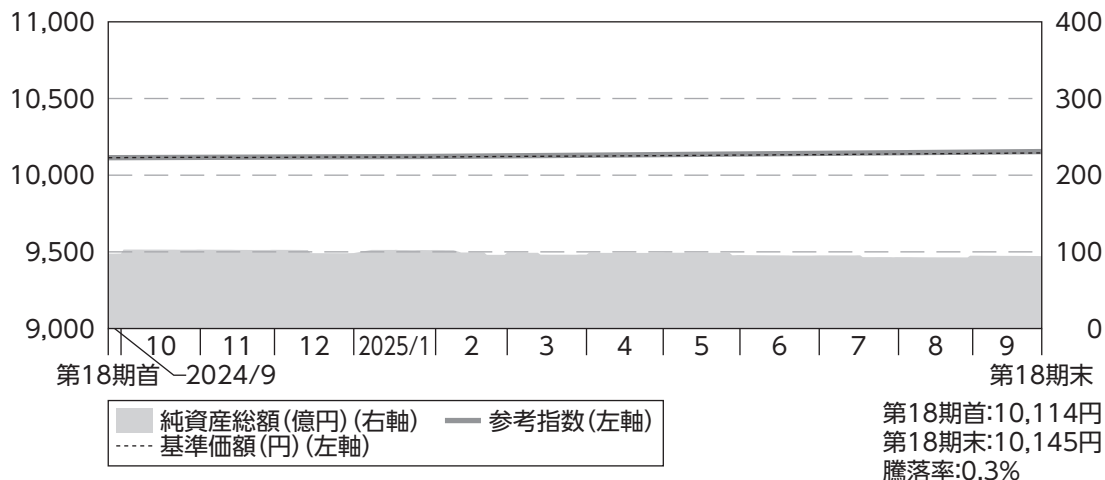
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

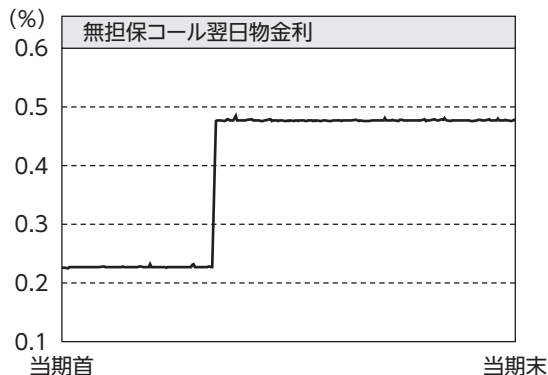


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

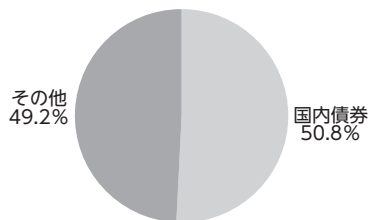
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

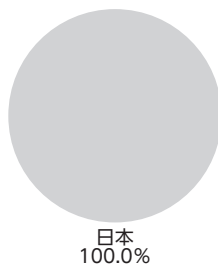
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

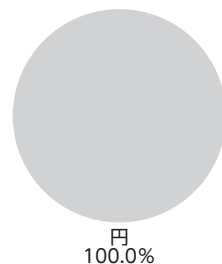
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

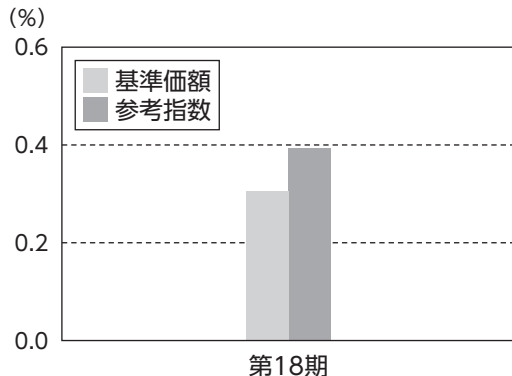


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15, 026, 601	千円 939, 670 (14, 600, 000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1, 200, 600	164, 595	13.7	1, 200, 414	165, 065	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681	2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,794,681	50.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G) 計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。